

中学校社会科における「見方や考え方」の検討

—地理的分野と公民的分野の比較を通して—

Examination of Social Cognition in the Social Studies at a Junior High School Level :
Comparison between Geography and Civics

大 杉 昭 英

(国立教育政策研究所)

はじめに

社会科教育の主要なねらいの一つは社会認識の形成であり、このことにかかわるキーワードとして「見方や考え方」をあげることができる¹⁾。

今回考察対象とした中学校学習指導要領社会科には、二つの「見方や考え方」が並存している。地理的分野における「地理的な見方や考え方」と公民的分野における「政治や経済についての見方や考え方」である。

「地理的な見方や考え方」とは、特定地域における諸事象を位置や空間的な広がりとのかわり度とらえ、地理的事象として見だし、その規則性・傾向性を成り立たせている背景や要因を、「自然条件・社会条件」「他地域との結び付き」「人間の営み」「一般的共通性と地方的特殊性」「変容や課題、将来像」などの点から考察し、その地域的特色をとらえることと考えられている²⁾。一方、「政治や経済についての見方や考え方」とは、「国民主権」「自治の考え方」や「市場経済の基本的な考え方」など政治や経済に関する諸事象の意義、本質、関連などをとらえるために生み出されてきた基本的な概念や理論で形成される「概念的な枠組み」であると考えられている³⁾。

この二つの「見方や考え方」は、社会認識形成にかかわって異なるアプローチを示しており、それぞれ社会認識形成のために一定の役割を果たしてきたと考えられるが、改めてその特色、限界、課題について批判的に検討しておく必要があると考える。

このような問題意識に基づき、本稿では二つの「見方や考え方」について右の①から④の観点から考察し、「見方や考え方」がどのような知識に

よって形成されているのかを示し、それが授業構成の違いと生徒の社会認識形成の違いとなって現れてくることを明らかにするとともに、その限界と課題について述べることにしたい。

- ①認知心理学の定義する知識に基づいて二つの「見方や考え方」をとらえ直し、その特色を示す。
- ②「見方や考え方」の形成をねらいとした地理的分野と公民的分野の授業モデルを提示し、その授業を通して習得すると考えられる知識を比較し、その違いを示す。
- ③授業モデルをもとに、二つの「見方や考え方」はどのように成長するのか、また成長に伴って社会認識はどのように広がり深まるかについて考察し、その限界と課題を示す。
- ④社会科教育のもう一つの主要なねらいである「公正な判断力」との関連から、「見方や考え方」を形成する上での課題とその改善の方向を示す。

1 「地理的な見方や考え方」の概要

「地理的な見方や考え方」は昭和44年度改訂学習指導要領から地理的分野の目標に位置付けられ、調べ方や学び方を重視するこの分野の特色を表すものとなっている。また、この学習指導要領に基づく「指導書」には、「地理的な見方や考え方」の要約として次の6点が示されている。

- ア 地域的特色を他地域との比較、関連において考えること。
- イ 地理的事象の性格や意味を地方的特殊性と一般的共通性の観点に立ってとらえること。
- ウ 地理的事象を生み出した諸条件について考

えること。

エ 日本や世界における大小さまざまな地域的なまとまりを考えるとともに、それらの地域間の相互依存関係や競合関係について考察すること。

オ 自然および社会的条件と人間との関係について考察すること。

カ 地域の変貌に着目し、その動向や意味について考えること。

平成10年度改訂学習指導要領においても、この

「見方や考え方」の基本的な考え方は継承されているが、特定地域における諸事象を位置や空間的な広がりとのかかわりで地理的事象として見だし、その規則性・傾向性をとらえることを今回強調している点が新しい。結局、「地理的な見方や考え方」とは、学習対象となる地域の特色を明らかにするために、下の図中の□で示した六つの視点から追究し、考察することがその内容となっている。

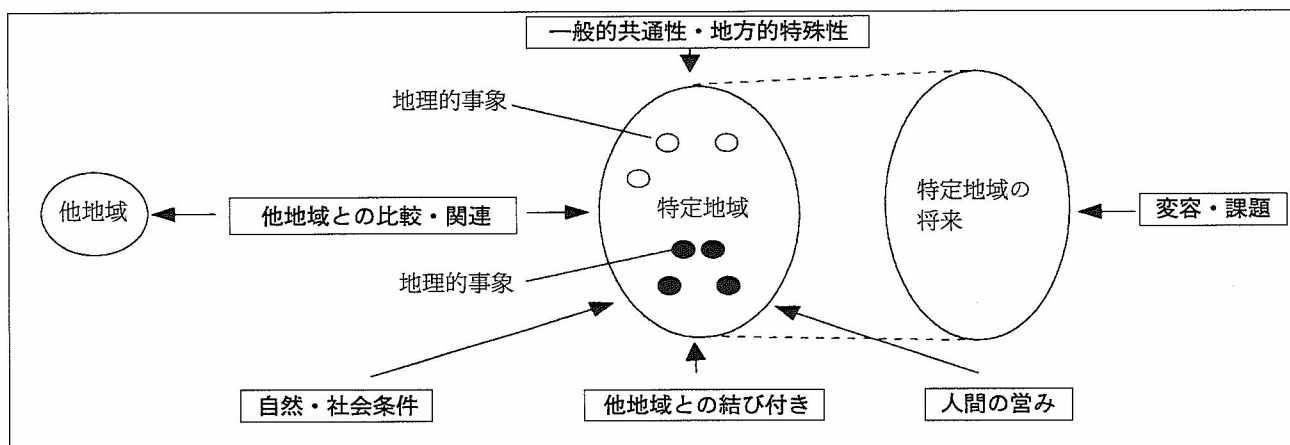


図1 地理的分野における「見方や考え方」(筆者作成)

2 「政治や経済についての見方や考え方」の概要

「政治や経済についての見方や考え方」については、その基本的な考え方が昭和44年度改訂学習指導要領に基づく「指導書」に示されている。そこでは、「概念はしだいに深められながら見方、考え方となって身につく」と述べられており、経済的事象や政治的事象をとらえる概念を生徒が内面化したものを「見方や考え方」としている。そして、昭和52年度改訂学習指導要領の「内容の取扱い」の中に「政治、経済などについての見方や考え方」という文言が登場する。「指導書」では「見方や考え方」とは、「価格」や「議会制」、「国家の主権」などの概念を用いて経済的事象や政治的事象の意味をつかむことだとされた。さらに、「学習指導要領(平成10年12月)解説社会編」では、「見方や考え方」を政治的、経済的な諸事象をとらえる「概念的な枠組み」とし、この枠組みは「国民主権」や「市場経済の基本的な考え方」など「社会的事象の関連や本質、意義をとらえ説

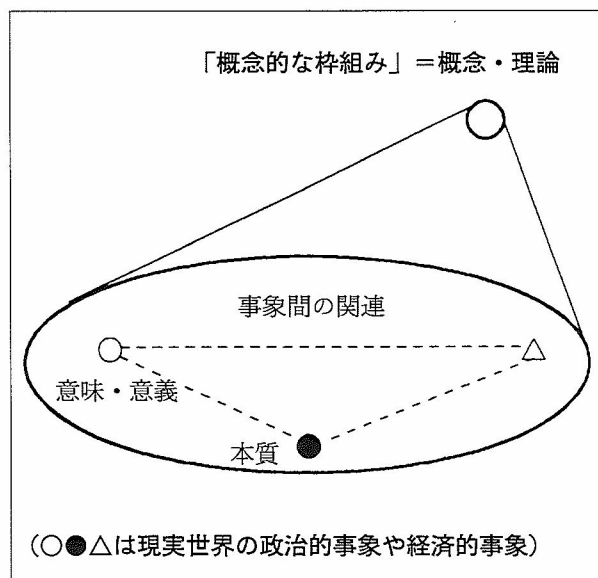


図2 公民的分野における「見方や考え方」(筆者作成)

明する基本的な考え方⁴⁾で形成されるとし、その内容を一層明確化している。

こうした考え方は、親学問である政治学や経済学などの専門科学においても散見される。例えば、政治学においては、理論と概念によって政治世界

の把握を試みるのが政治学であるとされ、「経験的認識は理論的枠組みとの関係で生命を与えられる」⁵⁾と考えられている。また、経済学においても、現実を何らかの枠組みにそくして見なければ、その価値は見いだせない⁶⁾とし、理論や概念で形成される枠組みによって経済的事象がとらえられると考えられている。

公民的分野における「見方や考え方」は、こうした専門科学の考え方と同様に概念や理論で形成され、前図2のように、我々はそれを通して現実世界を眺め、諸事象の意味や意義、本質、事象間の関連をとらえていると考えるのである。

3 方略的知識と概念的知識で形成される二つの「見方や考え方」

以上見てきたように、二つの「見方や考え方」は社会認識にかかわって異なるアプローチを取っている。いわゆる「学び方や調べ方」を重視したアプローチと、社会諸科学の成果としての「概念」「理論」を重視したアプローチである。

この違いをさらに明確化するために、二つの「見方や考え方」を形成する知識とは何かという観点から考察してゆきたい。我々は知識を用いて外界をとらえ、解釈しているのであり、「見方や考え方」の性質を決定づけるのは知識そのものであるからである。

考察に当たっては、人間が知識を用いて外界とどのように交渉しているかを研究している認知心理学の成果を参照した。認知心理学で定義する知識を3分類すると次の表1ようになる⁷⁾。

①事實的知識	いつ、どこで、何があったか、誰が、何をどのように行ったか、どこに、何があるか、など事実についての知識
②方略的知識	ある目標を実現するために事物・事象へいかに働きかけるべきかという方法や手段についての知識
③概念的知識	事物・事象自体の重要な属性を表象する知識と因果的説明の枠組みとなる知識（理論）

表1 認知心理学の知識の3分類（筆者作成）

表中の①事實的知識とは、「いつ、どこで、何があったか」など、事実そのものを記述した知識

である。次に②方略的知識とは、問題を解決するためにはどのようにしていけばよいかという手続きについての知識である⁸⁾。この方略的知識は「それ自体を言葉で覚え込んでいてもだめで、使えるようにならないと意味がない」⁹⁾のものであり、方略的知識が使える、つまり他の問題（対象）に適用できるようになるためには、「ある問題解決を通して方略を獲得する際にこれを明示的に言語化すること」¹⁰⁾が必要とされるなどの特徴がある。最後に③概念的知識とは、「事物・事象自体の重要な属性を表象する知識」¹¹⁾と考えられ、概念を意味しているが、ここでは理論も含めて考える。とりわけ、理論については「諸現象を説明したり、理解したり、予測したりできる因果的説明の枠組みを持っている」¹²⁾ことが特徴となっている。

以上のような知識の定義に基づいて、「地理的な見方や考え方」と「政治や経済についての見方や考え方」をとらえなおし、どのような知識で形成されているかについて考察してみよう。

まず地理的分野は、従前より内容の大半が地誌学習として構成されており、地域的特色をとらえることが主要なねらいとなっていた。地域的特色が永遠に不変であるならば、それを記述した内容（事實的知識）を身に付けることでそのねらいは達成できる。しかし、時代や環境条件の変化などによって地域的特色は変化していく。そこで、地域的特色を記述した内容（事實的知識）を身に付けるのではなく、地域的特色をとらえるための視点や方法を身に付け、生徒自身が変化する地域的特色を記述する力を育てることをめざしたのである。それゆえ、地理的分野の「見方や考え方」は②方略的知識によって形成されることになる。

一方、公民的分野では、「見方や考え方」とは現実世界（事實的知識を）をとらえ説明する概念や理論であるという考えに立っている。そのため、公民的分野の「見方や考え方」は③概念的知識によって形成されることになる。

4 「見方や考え方」を形成する授業構成

二つの「見方や考え方」は、授業にどのような相違をもたらすだろうか。ここでは三つの授業モデルを提示し、それぞれの特色を示す。

(1)「方略的な知識」で「地理的な見方や考え方」を形成することをめざす授業

まず方略的知識で「見方や考え方」を形成することをめざす地理的分野の授業例1を示す。この授業例は、学習指導要領の大項目(2)「地域の規

＜授業例1＞

小単元名：「福岡県（北九州）の工業の特色とその変化」

ね ら い：福岡県（北九州）の工業について関心を高め、その特色を追究させることを通して、追究の視点と方法を身につけさせるとともに、工業の特色と変化について理解させる。

発 問	資 料	生徒が身に付ける知識
Q 1：福岡県の1940年代と1990年代における「鉄鋼・金属」「石油・化学」「機械」に関する1000人以上の工場の簡単なドットマップを作り、特色をつかもう。	①白地図 ②統計資料	○福岡県では、1940年代は鉄鋼業中心であったが、1990年代になると鉄鋼業が衰え、機械工業が中心となっている。
Q 2：ドットマップから追究テーマを設定しよう。		○福岡県（北九州）の工業の特色とその変化が起こった背景と要因を考える。
Q 3：福岡県（北九州）の工業の特色とその変化の背景や要因を明らかにするためには、どのような視点から調べていけばよいだろうか。「身近な地域」の学習成果を生かして、視点と方法を考えてみよう。		○①地域の環境条件（自然と社会）、②他地域との結び付き、③人間の営み、④変容と課題、の視点から統計資料を調べる。
Q 4：テーマについて追究しよう。	③1940年代の統計資料 ④1990年代の統計資料	○鉄鉱石を産出する中国に近い八幡に官営の製鉄所が作られたため、鉄鋼業が盛んになったが、戦後中国から鉄鉱石を輸入しなくなったことや、近年自動車工場が進出したことなどにより、福岡県（北九州）では機械工業が中心となった。
Q 5：調べた内容をまとめ、福岡県（北九州）の工業の特色とその変化の背景と要因について発表しよう。		○鉄鉱石を産出する中国に近い八幡に官営の製鉄所が作られたため、鉄鋼業が盛んになったが、戦後中国から鉄鉱石を輸入しなくなったことや、近年自動車工場が進出したことなどにより、福岡県（北九州）では機械工業が中心となった。（発表）
Q 6：①環境条件（自然と社会）、②他地域との結び付き、③人間の営み、④変容と課題、の視点から統計資料を調べるという視点と方法は、福岡県（北九州）の工業の特色とその変化の背景や要因を追究するのに有効であったか振り返ってみよう。		○福岡県（北九州）の工業の特色とその変化の背景や要因は、①環境条件（自然と社会）、②他地域との結び付き、③人間の営み、④変容と課題、の視点から調べることによって明らかになったので、視点や方法として有効であった。

この授業モデルの展開は、①「ドットマップの作成」→②「工業の特色と変化をつかむ」→③「工業の特色を生み出した背景・要因を明らかにするためにはどのような視点と方法で調べればよいか考える」→④「背景・要因を調べる」→⑤「背景・要因を調べる視点や方法は有効であったか振り返る」となっている。分布状況から工業の特色の概要をとらえ、そのような特色が生まれた背景や要因を調べる視点と方法について検討した後、調べ学習を行い、背景や要因をとらえさせる

模に応じた調査」の中項目「イ 都道府県」を授業化したもので、事例地域として福岡県（北九州）を取り上げている。そして、地域的特色を追究させるにあたり、幾つかの要素の中から工業に着目して追究させる授業展開を示している。

とともに、調べる視点や方法の有効性を確認させ、視点や方法を身に付けさせようとしている。

この授業を通して、生徒は地域的特色をとらえる視点や方法についての知識＝方略的知識を身に付け¹³⁾「見方や考え方」を形成することになる。

(2)「概念的知識」で「地理的な見方や考え方」を形成することをめざす授業

次に、概念的知識で「見方や考え方」を形成することをめざす公民的分野の授業について考える前に、「地理的な見方や考え方」を公民的分野と

同様に概念的知識で形成することをめざす授業構成について考えてみたい。そこで、次の授業例2を作成した。この授業モデルでは、授業例1と比較しやすいように学習素材を授業例1と同様に福

<授業例2>

小单元名：「福岡県（北九州）の工業の特色とその変化」

ね ら い：福岡県（北九州）の工業について関心を高め、工業の中心であった鉄鋼業が第二次世界大戦後衰退し、他の地域で鉄鋼業が盛んになった理由を、「利益を大きくするため生産費が最小となる地に工業が立地する」という理論からとらえ、福岡県（北九州）で鉄鋼工業が発達し衰退した理由を説明できるようにする。

発 問	資 料	生徒が身に付ける知識
Q 1：1940年代と1990年代の鉄鋼業の盛んな地域を比べてみよう。	①統計資料	○鉄鋼業は1940年代では福岡県（北九州）で盛んであったが、1990年代では堺市や川崎市で盛んになっている。 ○分からない。
Q 2：鉄鋼業の盛んな地域が福岡県（北九州）から堺市や川崎市に変わったのはなぜか。	②歴史資料	○八幡に官営の製鉄所が建設されたことにより、鉄鋼業が盛んとなった。
Q 3：まず福岡県（北九州）では鉄鋼業がどのように起こったのだろうか。	③歴史資料	○原料の鉄鉱石が鉄になると重さが約1/3となるため、原料を産出する地域に近いところに製鉄所がある方が鉄の輸送費が安くなるので、鉄鉱石の産地である中国に近い八幡に製鉄所を作る方が合理的である。
Q 4：なぜ八幡に製鉄所を建設したのだろうか。明治時代、建設候補地としては、八幡の他に、現在の広島県の坂町、岡山県の水島市、大阪府の堺市などがあったといわれています。鉄鉱石は鉄になると重さが1/3になることをヒントに考えてみよう。	④製鉄の生産に関わる資料	
Q 5：それではなぜ1990年代には鉄鋼業は堺市や川崎市で盛んになったのだろうか。1940年代と比べたとき、製鉄に関わる条件として何が異なっているのだろうか。	⑤鉄鉱石・石炭の輸入資料	○1940年代には、日本は中国から鉄鉱石・石炭を輸入していたが、1990年代にはオーストラリアから輸入している。
Q 6：オーストラリアから輸入するとなぜ堺市や川崎市の方が鉄鋼業が盛んになるのだろうか。		○オーストラリアから原料の鉄鉱石と石炭を輸入する場合、日本のどこに運ばれても輸送費に大きな違いはないので、大消費地の近くで製鉄すれば鉄を安く大消費地に輸送でき合理的である。 ○製鉄所は、輸送費が少ないところ、つまり生産費が最小となる場所に建設される。
Q 7：鉄鋼業の盛んな地域が福岡県（北九州）から堺市や川崎市に変わった理由を整理し、製鉄所はどんなところに建設されるかについてまとめてみよう。		
Q 8：これまでの学習から、福岡県（北九州）における鉄鋼業の発達と衰退をまとめてみよう。		○1940年代は原料生産地が中国であったため、中国に近い福岡県（北九州）で鉄鋼業が発達したが、現在、原料はオーストラリアから輸入しているため、輸送費は日本のどこでもほぼ同じとなり大消費地に近い堺市や川崎市で鉄鋼業が盛んとなり、大消費地から遠い福岡県（北九州）の鉄鋼業は衰退した。
Q 9：一般に工業はどのようなところに立地するか整理してみよう。		○利益を大きくするために、生産費が最小となる地に工業が立地する。

この授業モデルの展開は、前半で明治時代に他の建設候補地を押さえて八幡に製鉄所が建設された理由を追究させている。そして、原料時と製品（鉄）時の重量比の違い（原料時が重く、製品時が軽いこと）から、原料生産地に近いところに製

岡県（北九州）の工業とした。そして、利潤を極大にするため生産費最小地に工業が立地するという工業立地論を探究させ「見方や考え方」として身に付けさせるように授業を構成した¹⁴⁾。

鉄所を建設して、製品（鉄）を消費地に輸送した方が全体の輸送費が最小となり生産費が極小となるという理由から、八幡に製鉄所が建設される方が合理的であったことをつかませるようになって

次に後半で、現在は原料となる鉄鉱石と石炭がともにオーストラリアから輸入されているため、輸送距離が大幅に延び、原料を日本のどこに運んでも輸送費はほぼ同じとなることから、大消費地に近いところで製鉄所を建設して製品（鉄）を輸送した方が全体の輸送費が最小となって生産費が極小となるということをつかませている。そして、そのことから、大消費地に近い堺市や川崎市に製鉄所が建設される方が合理的であったことをつかませるようになっている。

<授業例3>

小単元名：「国民主権」

ね ら い：民主政治について関心を高めるとともに、1999年の東ティモールの住民投票の意味を追及させ、「国民主権」とは「国の政治の在り方を最終的に決定する権限が国民にある」ということをつかませ、それをもとに様々な政治的事象をとらえ説明できるようにする。

発 問	資 料	生 徒 が 身 に 付 け る 知 識
Q 1：この新聞記事と写真は何を示しているのだろうか。（東ティモールの住民投票）	①新聞記事と写真	○銃剣に守られながら、東ティモールの住民が投票所に向かっている。
Q 2：何の投票を行っているのだろうか。	②新聞記事	○東ティモールがインドネシアから独立すべきかどうかについて決定するため投票を行っている。
Q 3：なぜこのようなことが行われるようになったのだろうか、調べてみよう。	③インターネットで収集した資料	○東ティモールはポルトガルの植民地であったが、1974年のクーデターによって生まれたポルトガル新政権は東ティモールを独立させた。その後インドネシアが東ティモールを併合すると宣言し、紛争が続いていた。そして、1999年、インドネシア、ポルトガル、国連は、東ティモールの独立か否かを決める住民投票を実施することに同意し、同年8月に住民投票が実施され、78.5%が独立を支持した。
Q 4：この住民投票にはどのような意味があるのだろうか。		○住民自身が国の在り方を投票で決めている。
Q 5：国の在り方を国民自身が決めるという考え方を何というか。		○国民主権という。
Q 6：日本国憲法に定める国民主権について整理をしてみよう。	④日本国憲法	○国民主権について日本国憲法では第1条に定められている。国民主権とは、国の政治の在り方を最終的に決定する権限が国民にあるということであり、民主政治の基本原則の一つとされている。具体的には、国民が主権者として選挙などを通じてその権限を行使することになる。
Q 7：これまで、このような方式で国の在り方を国民自身が決めていた事例があっただろうか。インターネットで探し、それを説明してみよう。	⑤インターネットで収集した資料	○ヨーロッパで、EUに加盟するかどうかについて国民投票を行うなどの事例があり、いずれも国民自身が国の在り方を決定している。

例を取り上げて、それを国民主権から説明させるように授業を構成した。

この授業モデルの展開は、前半で1999年の東ティモールの住民投票の意味を追及させることを

まとめの部分では、「利益を大きくするために、生産費が極小となる地に工業が立地する」という工業立地に関する理論を整理させ、「見方や考え方を形成させようとしている。

(3)「概念的知識」で「政治や経済についての見方や考え方を形成することをめざす授業

それでは最後に、概念的知識で「見方や考え方を形成することをめざす公民的分野の授業例3を示す。ここでは、国民主権の概念内容を追及させ、その後に、国民主権が具現化している幾つかの事

通して、国の在り方を国民自身が最終的に決定することが国民主権の内容であり、民主政治の基本原則とされていることを確認させている。

そして、後半のまとめの部分で、ヨーロッパで

EU加盟について国民投票が行われた国の事例を取り上げるなど、現在起こっている政治的事象を国民主権という概念でとらえさせるようになっていく。こうして生徒は国民主権の概念を身に付け、「見方や考え方」を形成することになる。

5 考 察

以上のような三つの授業モデルをもとに、二つの「見方や考え方」について、その限界や課題について検討する。具体的には、「地理的な見方や考え方」と「政治や経済についての見方や考え方」はどのように成長するか、また、「見方や考え方」の成長を通して社会認識はどのように広がり質的にどのように深まるか、という観点から検討し、その限界と課題について考察してゆきたい。

(1) 「地理的な見方や考え方」の成長と社会認識の形成

知識の面から見ると、「地理的な見方や考え方」は「方略的知識」で形成されと考えられた。この「方略的知識」は、授業例1で示したように地域的特色をとらえるために有効であれば、それが「見方や考え方」として強化され、さらに方略として習熟¹⁵⁾していくものと考えられている。その意味では「方略的知識」の中身そのものが拡大し深まっていくという意味の成長ではない。

その結果、社会認識（地理的分野の場合、国土認識とされている。）の形成については、同一の「方略的知識」を用いて異なる地域を見ていくことになり、認識の広がりや保障されるだけとなる。先の授業例1でいえば、福岡県で地域的特色をとらえる視点や方法を身に付ければ、それをもとに他の地域的特色を次々ととらえることができると想定し、このような授業展開となっているのである。

また、社会認識の質的な深まりは、諸事象の分布の規則性、傾向性について追究する際、どのような概念・理論を習得させるかによって決定されることになる。換言すれば、教師がどのような概念・理論を準備して授業に臨むかに依拠することになる。その意味では、認識の質的な深まりを保障するためにどのような概念や理論をどの程度準備できるかが課題となる。

(2) 「政治や経済についての見方や考え方」の成長と社会認識の形成

「政治や経済についての見方や考え方」は「概念的知識」で形成されと考えられた。そして、「見方や考え方」の成長は、生徒のもつ「見方や考え方」（概念的知識）ではとらえることができない事実を示し、新たな概念や理論を取り入れることによってその事実をとらえ直させ「見方や考え方」（概念的知識）を拡大させ精緻化させることによって可能となる¹⁶⁾。

例えば、先の授業例3では国民主権の概念を東ティモールの住民投票やEU加盟の国民投票の事例から身に付けさせているが、学校段階が進めば、東ティモールの住民投票では78.5%の住民が独立を支持し21.5%が反対したという事実をもとに、国民主権の「国民」とは国内の多数派であるという考え方が根底にあることを追究させることができよう。さらに、現実世界では厳しい社会的亀裂が存在する国が多数あり、少数派が政治的意思決定から継続的に排除されるという問題性があることを示して追究させ、この解決のために少数派に対し議会における代表の機会を過大に与えるとともに、内閣と議会が決定を行うには大多数の合意を不可欠とする合意型¹⁷⁾の政治モデルが作られていることを理解させることができよう。このように、国民主権の「国民」が国内の多数派であるという考え方に加え、少数派が排除されない考え方を「見方や考え方」（概念的知識）に組み込むことにより「見方や考え方」を拡大させ精緻化させることが可能となる。

また社会認識については、「政治や経済についての見方や考え方」の拡大、精緻化にともなって質的な深まりをもたらすことが可能となる。例えば、先に述べた合意型の政治モデルを用いて国内のサブカルチャーがはっきりしているスイス、ベルギーなどの政治システムについて追究させるとしよう。この追究を通して、これらの国々ではサブカルチャーにとって重大な利害関係をもつ決定がなされる場合、内閣と議会内部でそれぞれのグループの代表者の同意を得てはじめて政府の決定となる¹⁸⁾という政治システムを知り、「誰が支配すべきか、誰の選好を優先させるべきか」という

基本問題をもとに政治に対する認識を深めることができよう。

しかし、「政治や経済についての見方や考え方」の成長が拡大、精緻化であるとき、新たな問題が生ずる。それは、「公正な判断力」の育成という社会科教育のもう一つの主要なねらいとかがわる問題である。すなわち、「見方や考え方」が拡大、精緻化すれば、それに従ってある一定の方向へ判断を導く¹⁹⁾という問題である。とりわけ社会諸科学の中で最も自然科学に近いとされる経済学において典型的に現れる。例えば、不況に対して異なる経済政策を主張する立場、いわゆる「供給側の経済学」と「需要側の経済学」がある²⁰⁾。「供給側の経済学」の考え方に立てば、不況に対して、財政支出切りつめによる政府のスリム化と民間の「リストラ」という処方箋が下される。しかし、「需要側の経済学」の考え方に立てば、市場の働きの限界を認め政府が積極的に介入して財政支出を増やし景気を上向けようという処方箋が下される。つまり、我々がある経済政策を支持するかどうかの判断を迫られるとき、「供給側の経済学」か「需要側の経済学」のどちらかを「見方や考え方」として身に付け、拡大させ精緻化させれば判断が一定の方向に向かわざるを得ない。

「公正な判断」という意味を、様々な考え方や立場を踏まえて判断を行うこととするならば、判断の公正さを保障するためには、異なる主張・決定を導き出す複数の理論を対照させるように内容を配列し、それぞれの理論についてどのような制約条件にあるときに成立する理論かについて吟味し、判断場面の状況を考察した上で最終判断を行うという手続きについての学習が必要となろう。

[註]

- 1) 森分孝治氏が「社会認識教育の実験・実証的研究—科学的社会認識の系統的育成(1)—」『社会科教育論叢』日本社会科教育研究会 1973 p76などで示している。
- 2) 文部省『中学校学習指導要領(平成10年12月)解説—社会編—』大阪書籍 平成11年 pp22~23
- 3) 同上書 pp155~156
- 4) 同上書 pp156
- 5) 佐々木毅『政治学講義』東京大学出版会

1999 p24

- 6) 佐和隆光「文化としての技術」岩波書店 1991 p149
- 7) 波田野誼余夫編『認知心理学 5 学習と発達』東京大学出版会 1998, 橋本重治『到達度評価の研究』図書文化 2000 を参考にした。
- 8) 市川伸一『心理学から学習をみなおす』岩波書店 1999 p84
- 9) 同上書 p84
- 10) 市川伸一編『認知心理学 4 思考』東京大学出版会 1998 p173
- 11) 波田野誼余夫編『認知心理学 5 学習と発達』東京大学出版会 1998 p3
- 12) 同上書 p64
- 13) 国立教育政策研究所『評価規準の作成, 評価方法の工夫改善のための参考資料(中学校)』平成14年 pp40~41 では、地理的分野の大項目(2)「イ 都道府県」の「社会的事象についての知識・理解」の観点の評価規準は、「……, 都道府県規模の地域的特色をとらえる視点や方法などを理解し, それらの知識を身に付けている」としている。
- 14) 山本信三『生徒の意欲を高める社会科学学習指導のあり方—中学校地理的分野「九州地方」の指導を中心として—』広島県立教育センター社会科教育研修報告書 昭和63年3月, 「工業の立地と工業地域の形成」『高校社会科の授業研究—探求としての社会科の授業構成(その1)—』広島県高等学校社会科教育研究会 昭和60年 pp30~39 及びポール・クラヴァル著/山本正三・高橋伸夫・手塚章訳『新しい地理学』白水社 1999 pp94~96 を参考にして作成)
- 15) 文部省『高等学校学習指導要領解説地理歴史編』実教出版 平成11年には、「地理的な見方や考え方の習熟の程度を高め, 身に付ける」(p162)と述べられている。
- 16) 森分孝治『現代社会科授業理論』明治図書 1984の「知識の成長」の説明を参考にしてしている。
- 17) 前掲5) pp161~162
- 18) R.A. ダール/中村孝文訳『デモクラシーとは何か』岩波書店 2001 p209
- 19) 前掲5) p22で政治学の立場から述べられている。
- 20) 小野善康『景気と経済政策』岩波新書 1998 参照。